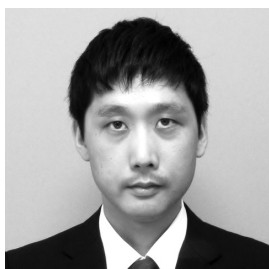


現代日本社会における「男性問題」



武蔵大学
社会学部 助教

田中 俊之

1. はじめに

近年、さまざまなメディアで、男性に関する議論を目にする機会が増えている。NHKの『クローズアップ現代』（2014年7月31日）で放送された「男はつらいよ 2014—1000人“心”の声」や『AERA』（2014年9月1日号）の特集「男がつらい」のように、とりわけ男性の「生きづらさ」に関心が寄せられている。そのほかにも働き方の見直しや家事・育児参加、あるいは若い世代の価値観など、論点は多岐にわたっているが、なかには男性を取りあげたはいいが、そもそも何が問題なのかを把握できていないケースもある。そのため、男性が男性だからこそ抱えてしまう「男性問題」を専門に扱う男性学に対するニーズが高まってくると考えられる。

本稿では、はじめに、男性学について、日本だけではなく、英語圏の研究動向を踏まえて簡単に紹介する。続いて現代の日本社会における自殺や結婚難といった「男性問題」を、具体的なデータを交えて論じる。

そして、もっとも重要な「男性問題」である男性と仕事の関係について考察していく。以上を通じて、男性学がどのような学問であるのかを理解してもらいたいと考えている。

2. 男性学とは

日本における男性学

日本における男性学の歴史は30年に満たない程度である。女性学やウーマンリブの影響を受け、1980年代後半から男性をめぐる議論は開始された（注1）。女性学は「女らしさ」が社会的・文化的に作られたものであることを明らかにした。女性の消極性や従順さは生来の特性ではなく、「女らしく」なるように育てられてきた結果というわけである。こうした議論を受けて、男性学は積極性やリーダーシップといった「男らしさ」が社会的・文化的に形成される側面に着目してきた[田中 2009：7]。女性学や男性学の基本的なスタンスは、決して難解なものではない。活発な女性もいれば、おとなしい男性もいるという当たり前の事実を主張しているのである。

ほとんど知られていないが、1990年代には男性学を理論的な柱としてメンズリブ運動が展開されていた。男女雇用機会均等法が施行され、セクシュアル・ハラスメントが新語・流行語大賞を受賞するなど「女性問題」に注目が集まった80年代を経て、女性とともに「女性問題」を考えるだけではなく、一部の男性は当事者として「男性問題」に向き合うようになった。

メンズリブ運動の重要な主張のひとつに、「男性の働き方の見直し」があった。男性の育児休業や時短勤務が課題として議論され始めた今日から見れば、先進

的な議論として評価できる。しかし、イクメンという言葉も存在しなかった当時は、まだ男性は「フルタイム労働に従事して、妻子を養う」という常識が根強かったために議論が深まることはなく、メンズリブ運動は2000年を迎える頃には収束してしまう。

男性の問題が社会的に取り組むべき課題として社会的に認識されるようになったのは、ようやく2010年代に入ってからである。国が策定した第3次男女共同参画基本計画では、「男性、子供にとっての男女共同参画」が重点分野として新設された。これをきっかけに、現在では、各自治体が男女共同参画の計画に、男性を対象とした数値目標や施策を盛り込むようになっている。こうした背景から、行政においても、1980年代の後半から「男性問題」を専門に扱ってきた男性学に対するニーズが高まっている。

複数形としての「男らしさ」

世界的レベルでこの分野の研究を牽引しているのが、オーストラリアの社会学者レイウイン・コンネルである。コンネルは *Masculinities* (1995) で、「男らしさ」を単数形 (masculinity) ではなく、複数形 (masculinities) として認識するべきであると主張した。日本では今だに男性を一つの集団として見なす傾向が根強いが、英語圏の男性学では *masculinities* という複数形の表記が常識となっており、多様な「男らしさ」の存在が議論の前提になっている。

コンネルが「男らしさ」を複数形として扱う理論的背景を説明していこう。コンネルはジェンダー研究の成果によって、どこにでも見られるような普遍的な「男らしさ」の形態は存在しないことが明らかになったと述べている [Connell 2000 : 10]。日本では寡黙な男性が「男らしい」と評価された時代もあった。現在では、プレゼンテーションや営業といった場面を典型として、コミュニケーション能力の高さが「男らしさ」として称揚されるようになっている。時代によって何が「男らしさ」なのかが変化する以上、単数形ではなく、複

数形として認識する必要がある。

実はこうした解釈のみであれば、ジェンダー研究では基本的な考え方であり、コンネルの主張にオリジナリティはない。コンネルは男らしさの歴史性に加え、「ジェンダー、人種および階級の相互作用が発見されるにつれて、多様な男らしさ (multiple masculinities) という認識が普及するようになった」 [Connell 1995 : 76] と指摘している。

コンネルの主張が重要なのは、このように同時代および同一の社会の内部においても、複数の「男らしさ」が存在している事態に着目した点である。現代の日本でも世代や階級、あるいは学歴などによって、「男らしさ」は変わってくる。近い将来には、現在よりもさらに人種という要素が見逃せなくなっていくだろう。男性を理解するためには、「男性内の多様性」をいかに捉えるかが重要なのである。

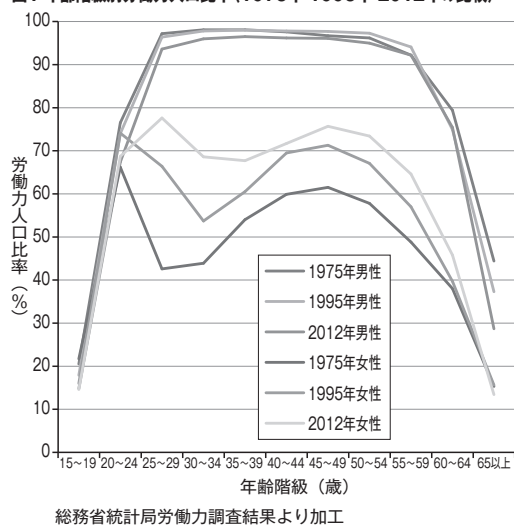
3. 日本における「男性問題」

仕事と男性の強い結びつき

それでは、男性学が対象とする「男性問題」を具体的に紹介することにして。高度経済成長期以降の日本社会において、もっとも注目すべき「男性問題」は、働きすぎである。女性の労働力率がM字型になっているのはよく知られた事実であるが、その一方で、男性の労働力率がどのような形をしているのかが改めて問われることはない。男性は学卒後から定年退職まで、仕事を継続することが自明視されているからである。実際、そのような常識と現実の男性の労働力率は一致している。日本の性別役割分業は、M字型を台形が覆うことで維持されてきた (図1)。一家の大黒柱であることを期待される男性たちは、本人の意思とは無関係に、仕事中心の生き方をするしかない。

ワーク・ライフ・バランスという言葉がこれだけ浸透している現在においても、サラリーマンとして働く男性には、長時間労働に耐えられるだけの体力、および生活スタイルが求められている。逆に、ニートやフリー

図1 年齢階級別労働力人口比率(1975年・1995年・2012年の比較)



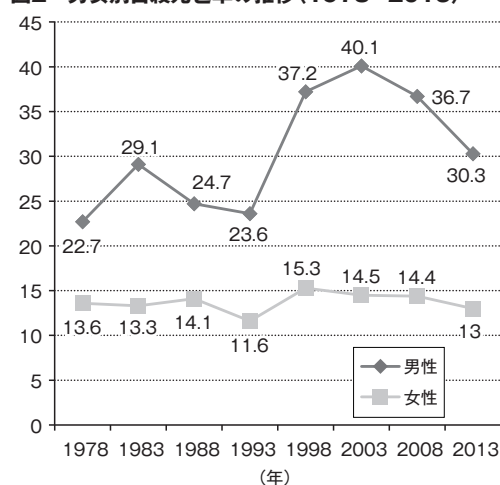
ターに対する批判からも理解できるように、正社員としてフルタイムで働いていない男性に対する社会の視線は冷たい。また、育児休業を取得したり、時短勤務を希望したりする男性の苦労も絶えない。このような男性と仕事の強固な結びつきは男性学の中心的な論点であるため、次節以降でさらに詳しく取りあげていく。

「男性問題」としての自殺

男女差があるという点では、自殺を「男性問題」のひとつとして考えることができる。日本では、1998年に年間の自殺者数が3万人を突破した。その後、2003年の34,427人をピークに、2011年まで連続して3万人という数字が続くことになる。

男性の自殺者数は1997年の16,416人から翌1998年には23,013人へと急増し、2011年の20,955人に至るまで、14年連続して2万人台であった。2003年には人口10万人当たりの自殺者数である自殺死亡率が、男性で過去最悪の40.1を記録し、女性の14.5と比較すると2.77倍に達している(図

図2 男女別自殺死亡率の推移(1978～2013)



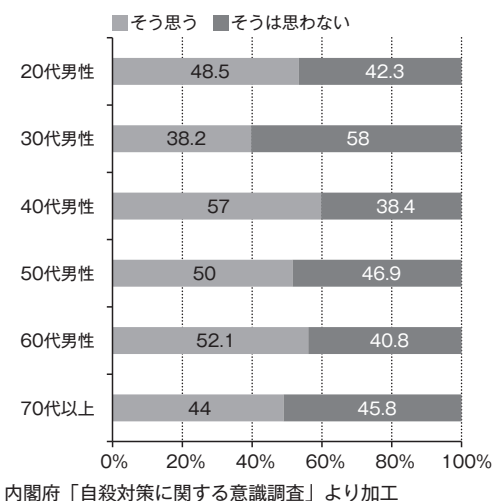
2)。年間の自殺者数はマスメディアを通じて報道されていたが、男女間でこれほど差があるという事実はあまり知られていない。

男性の自殺率がなぜ、これほどまでに高いのかについて、学術的な結論は出ていない。しかし、女性に比べて男性が弱音を吐いたり、他人に悩みを相談したりできないことが、原因のひとつになっている可能性を指摘しておく必要がある。2012年に内閣府自殺対策推進室が実施した「自殺対策に関する意識調査」では、悩みやストレスを抱えた時に、人に相談したり、助けを求めたりすることに対して、中高年男性の半数以上がためらっているというデータが出ている(図3)。自治体が開催する市民講座などでは、中高年男性が自分の感情を適切に表現するためのトレーニングを実施しているケースもあるが、そうした場合はあまりにも少ないのが現状である。

男余りの決定的な要因

さらに、結婚難を「男性問題」に加えることができる。男性の平均初婚年齢は、2007年に30歳を超え

**図3 男性における年代別
「悩みやストレスを抱えた際の助けを求めることに
ためらいを感じる・感じない」の比較**



る30.1歳を記録した。未婚率は25歳から29歳の年齢層で、1995年に男性66.9%・女性48.0%であったが、2010年には男性69.2%・女性58.9%へと上昇する。30歳から34歳の年齢層では1995年に男性37.3%・女性19.7%だった数字が、2010年で見ると男性46.0%・女性33.9%にまで高まった。1980年代から社会問題となっていた非婚化・晩婚化の流れは、2000年代においても止まることはなかった。

ここで強調したいのは、2000年代以降に、さらに未婚化・晩婚化が進行したという事実ではない。そもそも相手が誰でもいい結婚などありえないが、相手さえ選ばなければ結婚できるという常識がある。しかし、現実には、男女の数は一致していない(表1)。

男性のほうが女性よりも多いため、同世代の男女を組み合わせれば、必ず一定数が余る。その数は20歳代だけでも20万人以上になる。未婚化・晩婚化の進行が「社会問題」として語られるようになって久しいが、男余りという非常に単純な「男性問題」が十

表1 人口性比の推移

		男性(千人)	女性(千人)	男女差(千人)	人口性比(%)
1955年	20-24歳	4,196	4,207	-11	99.7
	25-29歳	3,775	3,829	-54	98.6
1965年	20-24歳	4,496	4,572	-76	98.3
	25-29歳	4,157	4,207	-50	98.8
1975年	20-24歳	4,566	4,509	57	101.3
	25-29歳	5,429	5,370	59	101.1
1985年	20-24歳	4,168	4,036	132	103.3
	25-29歳	3,950	3,876	74	101.9
1995年	20-24歳	5,050	4,857	193	104.0
	25-29歳	4,459	4,339	120	102.8
2005年	20-24歳	3,774	3,607	167	104.6
	25-29歳	4,220	4,095	125	103.1
2010年	20-24歳	3,327	3,197	130	104.1
	25-29歳	3,755	3,636	119	103.3

総務省 日本の長期統計系列 人口・世帯のデータをもとに作成

分に認識されているとはいいいがたい。このようにいくつかの例をあげただけでも、日本社会にはさまざまな「男性問題」が存在していることがわかる。

4. 男性稼ぎ手モデルの限界

経済状況の変化

一家の大黒柱として期待されているために、男性と仕事の結びつきは強いものにならざるをえない。男性が仕事を放棄してしまえば住宅ローンや子供の学費の支払いが不可能になり、家族全員が路頭に迷うことになる。文字に書き起こしてみれば、「男は仕事、女は家庭」という分業が、いかにリスクであるかがよくわかる。そして、今日、「男は仕事」の安定性が失われてしまったために、男性と仕事の関係という「男性問題」が「社会問題」として議論されているのである。ここでは、男性稼ぎ手モデルの成立と、それが衰退していく過程を素描してみよう。

「男は仕事、女は家庭」というスタイルは、多くの男性が会社に雇われて働くようにならないと一般化しない。従って、この男女の役割分業を「伝統的」とするのは明らかな誤りである。高度経済成長期を通じて、学校を卒業後は正社員として就職し、結婚して妻子を養うことが「普通の男性」の生き方というイメージが定着

していく。

オイルショック以降の低成長の時代を迎えると、夫だけの収入で家計を維持することは厳しくなり、早くも男性稼ぎ手モデルは危機を迎える。その後、専業主婦はその数を減らし続け、すでに1990年代には、共働き世帯が専業主婦世帯の数を上回っている。パートもしていない厳密な意味での専業主婦は、すでに20年近く前から既婚女性のなかで多数派ではない。

男性に目を向けると、バブル崩壊後の1990年代には、新規の採用が抑制されたことで若年層の男性が就職難や非正規化といった問題に直面する。また、中高年層においてもリストラが「社会問題」となり、「サラリーマン的な生き方」の危うさが露呈した。こうした経済状況の変化に合わせて「普通の男性」の生き方を新しいものにしなければならなかったが、現在でも仕事中心以外のライフスタイルは確立されていない。

『平成26年度版 男女共同参画白書』では、同白書で初めて男性に関する特集を組んだ。そこに記載された一文が、現在の男性が置かれた状況の厳しさを物語っている。「男性は、建設業や製造業等の従来の主力産業を中心に就業者が減少し、平均所定内給与額も減少しているが、労働力率では世界最高水準となっている」。平易な表現に言い換えれば、これまで多くの男性が雇用されてきた職場は失われつつあり、給与も減る一方であるが、それでもほぼすべての男性は働き続けているということになる。

非正規雇用の増加

これまで、男性は正社員というイメージが強かったが、とりわけ若年層においてはそうした前提が崩れつつある。学校を卒業後は正社員として就職し、結婚して妻子を養うのが「普通の男性」という認識のままでは、現在の男性の姿を捉えることは不可能である。総務省の労働力調査によれば、2013年におけるフリーターの数は前年より2万増の182万人であった。男女別では、女性が98万人と前年と同数だったのに対し、

男性は2万人多くなり、84万人となっている。

なお、厚生労働省はフリーターを「15～34歳の男性又は未婚の女性(学生を除く)で、パート・アルバイトとして働く者又はこれを希望する者」と定義している。パート・アルバイトとして働く35歳以上の男性は、若者向け就労支援の対象からはずれるだけでなく、統計的にも把握されない存在になってしまう。

正規・非正規を問わずにいえることは、男性稼ぎ手モデルはもはや限界を迎えているということである。そのため、男性の働き方を変えるだけではなく、新しい家族像をいかにして作りあげていくかが、今後の日本社会にとっての喫緊の課題となる。

5.イクメンは理想の男性像なのか

イクメンのプラス面と課題

共働き世帯の増加に対応して、イクメンが求められているのは当然である。週末の公園に行けば子供と一緒に遊ぶ父親を当たり前のように見ることができし、保育園や幼稚園の送迎でも男性の姿はもはや珍しいものではない。出産時の立ち合いは、ひと昔前であれば夫婦の間で話題になることもなかっただろう。現代の父親たちの多くは、確実にイクメン化している。

イクメンの増加は、母親や子供にとって利点があるだけではない。これまでの男性の生き方があまりにも仕事一辺倒だったことを考えれば、基本的には男性にとっても歓迎すべき方向性への変化であるといえる。

ただし、若い世代に比較して、40代前後の父親はこの流れにうまく適応できないかもしれない。彼らの子供時代は「男は仕事、女は家庭」という世帯が多数を占めていた。また、家庭科が必修化されるのは中学校で1993年、高校で1994年であるため、この世代は家庭科を履修していない。もちろん、家事・育児のスキルの習得は大人になってからでもできるが、問題なのはこうした背景から、家事や育児を自分の役割として認識していない可能性があるということだ。

イクメンの抱える過剰な負担

男性の家事・育児参加が必ずしも長時間労働の見直しとセットで議論されているわけではないため、イクメンという言葉がこのまま広まっていくことには懸念もある。『平成26年度版 少子化社会対策白書』によれば、週60時間以上働く男性は30代で17.6%、40代でも17.4%と、5人に1人に近い数字となっている。週60時間働くためには、1日当たり12時間働かなければならず、通勤時間なども加味すれば生活のほとんどが仕事に費やされていると考えられる。その状態のまま、家事・育児も担うとすれば、明らかに過剰な負担になってしまう。

平成26年度の男女共同参画週間のポスターには、「家事場のパバチカラ」というキャッチフレーズとともに、スーツを脱ぎ捨てエプロン姿になった父親が空を飛ぶ姿が描かれている。さながらスーパーマンだが、まさに変身でもしなければ仕事、家事、育児のすべてを完璧にこなせるはずはない。

この種の議論は「誰がいちばん大変なのか」という水掛け論に陥りがちであるため、扱いがむずかしくなる。共働きが一般的な時代であるにもかかわらず、家事・育児は女性任せという風潮が残っているために働く母親は苦勞を強いられているし、主婦だからといって家事・育児の全責任を負わなければならないとすれば、それも1人で抱えきれようなものではない。男性の家事・育児参加についての議論を建設的なものにするためには、「女性問題」と「男性問題」のつながりをしっかり意識しておく必要がある。

6. おわりに

今でも夫婦と子供2人から構成される「標準世帯」は、社会制度上の基本単位となっている。それだけではなく、私たちの意識のなかで「標準世帯」こそが「普通の家族」であるという固定観念が残ったままである。しかし、ここまでの議論を踏まえれば、そうした発想は明らかにずれている。

男性について議論する際にも、「普通の男性」という常識に縛られていれば、現実の姿を捉えそこねることになるだろう。日本ではようやく「男性問題」への関心が高まってきたが、議論を実りあるものにするためには、masculinitiesという視座が不可欠になる。安直なレッテル張りを避け、男性内の多様性を適切に理解することが求められている。

(注1) 女性学から男性学へという順序は他の国でも同様であるが、とりわけ男女の不平等が根強く残る日本社会では、この意味をよく理解しておかなければならない。経済、教育、保健、政治の各分野から総合的に男女平等の達成度を評価するジェンダーギャップ指数において、2014年の時点で日本は142カ国中104位である。政治や経済といった領域で、とりわけ女性の進出が遅れているのが日本の特徴になっている。
http://www.gender.go.jp/international/int_syogaikoku/int_shihyo/index.html

引用文献

Connell, Raewyn(1995) *Masculinities*, University of California Press
Connell, Raewyn(2000) *The Men and The Boys*, University of California Press
Connell, Raewyn(2002) *GENDER*, Polity Press = 多賀太(監訳) 2008『ジェンダー学の最前線』世界思想社
厚生労働省(2014)『平成26年度版 少子化対策白書』
内閣府(2014)『平成26年度版 男女共同参画白書』
田中俊之(2009)『男性学の新展開』青弓社

田中 俊之(たなか としゆき)

1975年、東京都生まれ。武蔵大学社会学部助教。博士(社会学)。専門は男性学・キャリア教育論。著書に『男性学の新展開』(青弓社)、『大学生と語る性』(共著、晃洋書房)、『ソシオロジカル・スタディーズ』(共著、世界思想社)、『揺らぐ性／変わる医療』(共著、明石書店)など。